



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	65,806	7.1	4,491	8.6	4,298	11.1	2,189	22.4
25年3月期第3四半期	61,455	5.9	4,136	43.0	3,870	51.0	1,788	△53.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,489百万円 (28.6%) 25年3月期第3四半期 1,936百万円 (△53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	111.97	—
25年3月期第3四半期	91.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	146,817	28,971	18.7	1,402.79
25年3月期	137,551	26,769	18.4	1,297.78

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 27,426百万円 25年3月期 25,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			期末	合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
26年3月期	—	5.00	—		
26年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	0.2	6,580	7.6	6,280	6.2	3,240	13.1	165.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	19,613,600 株	25年3月期	19,613,600 株
26年3月期3Q	62,472 株	25年3月期	62,472 株
26年3月期3Q	19,551,128 株	25年3月期3Q	19,551,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4 . 補足情報	11
営業の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感から円安や株価の上昇等、景気回復の兆しが見られましたが、円安に伴う輸入商品や燃料価格の高騰等は、企業収益や家計へ悪影響を及ぼしており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループのキャッチコピーを従来の「明日の快適生活環境を創造する。」から「総合生活産業」へ改め、グループ経営の強化を図っております。当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は65,806百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は4,491百万円（同8.6%増）、経常利益は4,298百万円（同11.1%増）、四半期純利益は2,189百万円（同22.4%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整による減車・休車の影響で、1台当たり各種実績は上向いておりますが、政権交代後の円安や株価の回復による景気上昇局面においても、いまだ大きな好転はなく、厳しい状況で推移しております。

当社グループにおいては、「おもてなしの心」を念頭に置き、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や出張・旅行者向けに「全国タクシー予約センター」のPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全運転研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車アプリ「モタク」の対象を枚方市周辺、仙台市、東京都の一部に拡大し、全国で3,210台が対応しております。更に、交通系ICカードなど電子マネー決済端末のPR、3カ国語同時通訳サービス（英語・中国語・韓国語）の24時間対応等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。平成25年7月以降には、北九州市・福岡市・敦賀市・枚方市・仙台市・札幌市等で「ママサポートタクシー」サービスを順次運用開始し、助産師から講習を受けた乗務員が対応することで、妊産婦にやさしい環境づくりに貢献しております。

以上の結果、売上高は39,989百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、燃料価格が高騰している中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだことと、過去の大型買収1件ののれん償却が前連結会計年度に終了した結果、セグメント利益は1,196百万円（同5.7%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間において、兵庫県相生市の相生神姫タクシー株式会社（18台）、長崎県佐世保市の三光タクシー株式会社（17台）、北海道函館市の株式会社寿ハイヤー（42台）、沖縄県うるま市の合名会社あづまタクシー（13台）、京都市の八光タクシー株式会社（146台）、和歌山市の湊タクシー株式会社（19台）の買収並びに5社（73台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度比303台増加の7,634台となりました。

なお、平成25年12月に買収した兵庫県尼崎市の名神タクシー株式会社（32台）、福岡市の株式会社長住タクシー（33台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業においては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が生活防衛意識から回数券・定期券へシフトし、自家用車通勤者も燃料価格の高騰に伴い、バス通勤に切り替える傾向にあります。那覇バスでは、「モデル性の高い基幹の公共交通」実証実験への協力、那覇市内観光周遊バス「那覇ま〜い ゆいゆい号」の運行のほか、ノンステップバスの増便など、利便性の向上を図っております。一方で、貸切バス部門においては、沖縄県への入域観光客は、円安と国際航空便の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、景況感の改善から増加した国内観光客に対応するため、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶ「エアポートライナー」の運行を開始しております。また、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体では台風接近の減少もあり、売上高は5,693百万円（前年同四半期比5.5%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は254百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度比3台減少の728台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、地価下落が下げ止まり傾向にあり、税制優遇拡充などの各種政策、消費税率の引き上げや金利上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおいては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、北九州エリアでは「グランドパレス安部山公園ステーションサイド」(106戸)ほか1棟(74戸)、福岡エリアでは「アーバンパレス井尻クレア」(48戸)ほか2棟(46戸)、久留米エリアでは「アーバンパレス六ツ門セントラルベース」(90戸)、飯塚エリアでは「アーバンパレス新飯塚駅マークプレイス」(91戸)、沖縄エリアでは「グランドパレス牧志センターコート」(39戸)ほか1棟(32戸)、東京エリアでは「アーバンパレス葛西」(43戸)、埼玉エリアでは「アーバンパレス東松山」(62戸)、山梨エリアでは「アーバンパレス甲府丸の内」(66戸)を新規販売いたしました。売上高は、共同事業を含む新規の竣工引渡し物件及び完成在庫の販売により、6,544百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州エリアでは「門司黒川星見台」(72区画)ほか7団地(59区画)、京築エリアでは「苅田愛美の社」(36区画)ほか2団地(11区画)、福岡エリアでは「前原北」(22区画)ほか10団地(70区画)、神戸市の「唐櫃台」(5区画)、大阪府泉南市の「熊取」(27区画)を新規販売し、順調に推移した結果、売上高は4,131百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。

その他468百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、11,144百万円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益は、前連結会計年度末において商業施設の所有目的の変更による店舗の賃料収入469百万円及びセグメント利益278百万円を不動産賃貸事業へ計上したことにより、506百万円(同37.1%減)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界では空室率が改善傾向にあり、特に都心部の人気エリアでは賃料も上昇傾向にあります。また、入居希望者が内部造作を自由に選べる「カスタマイズ賃貸」も増加傾向にあります。貸店舗等のテナント募集では、厳しい状況が残るものの、空室期間が短縮するなど明るい兆しがあります。

当社グループでは、平成25年11月より、北九州・福岡・大分・宮崎・鹿児島地区のビルテナント及びタクシー等で利用できる「第一交通産業グループ共通クーポン券」を発行し、テナント利用の促進を図っております。また、福岡県行橋市内においては、各戸ホームセキュリティ完備の新築賃貸マンション(3LDK24戸)を着工しました。なお、北九州・宮崎地区では、飲食テナントビルの夜間オープンルームにより入居募集活動を展開しております。売上高は、前連結会計年度末において商業施設の所有目的の変更による店舗の賃料収入の増加により、2,711百万円(前年同四半期比22.8%増)、セグメント利益は1,425百万円(同28.3%増)となり、管理物件は17道府県で1,977戸となりました。

金融事業

当社グループにおける金融事業の融資残高は、堅調な不動産市場を背景に、良質資産の積極的な積上げを行う一方、不良資産の縮減に努めた結果、不動産担保ローンは13,026百万円(前連結会計年度比30百万円増)、無担保ビジネスローンは施策的な抑制により93百万円(同21百万円減)となった結果、総融資残高は13,120百万円(同9百万円増)となりました。また、不動産再生部門では、福岡市内のテナントビルのほか、宮城県黒川郡の山林の購入など積極的な営業活動とエリア拡大を図っております。

売上高につきましては、不動産再生部門における東京都中央区のテナントビル、熊本市のマンション用地などの譲渡の結果、4,635百万円(前年同四半期比37.6%増)となり、セグメント利益は873百万円(同60.2%増)となりました。

その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,632百万円(前年同四半期比30.5%増)、セグメント利益は251百万円(同3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,265百万円増加し、146,817百万円となりました。主な増加は、たな卸資産6,552百万円、現金及び預金1,880百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,064百万円増加し、117,846百万円となりました。主な増加は、有利子負債7,753百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ2,201百万円増加し、28,971百万円となりました。主な増加は、四半期純利益2,189百万円であり、主な減少は、剰余金の配当293百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、今後もより一層の営業体制の強化、経費節減に努めてまいります。従いまして、現段階において平成25年5月9日に公表いたしました平成26年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,942	12,822
受取手形及び営業未収入金	2,318	2,308
営業貸付金	12,781	12,792
たな卸資産	24,195	30,747
その他	3,521	3,376
貸倒引当金	741	707
流動資産合計	53,018	61,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,896	21,618
土地	46,320	46,876
その他(純額)	4,674	5,036
有形固定資産合計	72,891	73,531
無形固定資産		
のれん	983	1,095
その他	333	284
無形固定資産合計	1,316	1,380
投資その他の資産	10,324	10,565
固定資産合計	84,533	85,477
資産合計	137,551	146,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,827	7,151
短期借入金	24,212	29,482
未払法人税等	1,251	505
賞与引当金	463	132
その他	6,050	7,102
流動負債合計	39,805	44,373
固定負債		
長期借入金	59,142	61,626
退職給付引当金	1,606	1,683
役員退職慰労引当金	1,878	1,965
利息返還損失引当金	34	-
その他	8,314	8,196
固定負債合計	70,976	73,472
負債合計	110,781	117,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	26,786	28,678
自己株式	67	67
株主資本合計	30,961	32,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	310
土地再評価差額金	5,753	5,738
その他の包括利益累計額合計	5,588	5,427
少数株主持分	1,396	1,545
純資産合計	26,769	28,971
負債純資産合計	137,551	146,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	61,455	65,806
売上原価	50,589	54,561
売上総利益	10,865	11,245
販売費及び一般管理費	6,729	6,753
営業利益	4,136	4,491
営業外収益		
補助金収入	155	183
その他	652	628
営業外収益合計	808	811
営業外費用		
支払利息	936	886
その他	138	118
営業外費用合計	1,074	1,004
経常利益	3,870	4,298
特別利益		
固定資産売却益	31	53
特別利益合計	31	53
特別損失		
固定資産除売却損	157	190
投資有価証券評価損	32	-
退職給付制度終了損	68	-
特別損失合計	257	190
税金等調整前四半期純利益	3,643	4,162
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,579
法人税等調整額	488	237
法人税等合計	1,769	1,817
少数株主損益調整前四半期純利益	1,874	2,344
少数株主利益	85	155
四半期純利益	1,788	2,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,874	2,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	145
その他の包括利益合計	62	145
四半期包括利益	1,936	2,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,852	2,334
少数株主に係る四半期包括利益	83	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	38,962	5,396	10,268	2,207	3,369	60,204	1,251	61,455	-	61,455
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	2,959	2,959	2,959	-
計	38,962	5,396	10,268	2,207	3,369	60,204	4,210	64,414	2,959	61,455
セグメント 利益	1,132	292	804	1,111	545	3,885	261	4,146	9	4,136

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去95百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 105百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	39,989	5,693	11,144	2,711	4,635	64,174	1,632	65,806	-	65,806
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	3,274	3,274	3,274	-
計	39,989	5,693	11,144	2,711	4,635	64,174	4,907	69,081	3,274	65,806
セグメント 利益	1,196	254	506	1,425	873	4,255	251	4,507	16	4,491

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 16百万円には、セグメント間取引消去88百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 104百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産賃貸」について、売上高が469百万円及びセグメント利益が278百万円多く計上されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	39,989	+2.6
バス事業	5,693	+5.5
不動産分譲事業	11,144	+8.5
不動産賃貸事業	2,711	+22.8
金融事業	4,635	+37.6
報告セグメント計	64,174	+6.6
その他事業	1,632	+30.5
合計	65,806	+7.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
第3四半期末在籍車両数	7,277 台	7,634 台
稼働率	90.3 %	87.1 %
走行キロ	279,672 千km	284,228 千km
運送収入	38,962 百万円	39,989 百万円
走行1km当たり運送収入	139 円 31 銭	140 円 70 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
第3四半期末在籍車両数	704 台	728 台
稼働率	67.4 %	68.8 %
走行キロ	22,722 千km	24,475 千km
運送収入	5,396 百万円	5,693 百万円
走行1km当たり運送収入	237 円 51 銭	232 円 60 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業
販売実績

項 目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	526	6,139	291	6,544
戸建住宅	136	3,418	161	4,131
その他	-	710	-	468
合 計	662	10,268	452	11,144

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項 目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第3四半期連結累計期間)						
マンション	506	6,961	441	8,951	421	9,773
戸建住宅	27	581	146	3,762	37	926
(当第3四半期連結累計期間)						
マンション	186	4,443	407	9,896	302	7,795
戸建住宅	42	1,039	179	4,457	60	1,365

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業
営業実績

項 目	前第3半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,543	2,042
住居	313	324
オフィス	264	259
その他	86	84
合 計	2,207	2,711

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業
売上高の内訳

項 目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	832	12,857	865	13,026
ビジネスローン	5	125	2	93
不動産再生	2,109	-	3,355	-
その他	420	-	412	-
合 計	3,369	12,982	4,635	13,120

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。